

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社JMホールディングス
(旧会社名 株式会社ジャパンミート)

【英訳名】 JM HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 JAPAN MEAT CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市卸町二丁目3番30号

【電話番号】 029-846-3539(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年10月21日開催の第41期定時株主総会の決議により、2020年2月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高	(百万円)	56,316	62,005	113,278
経常利益	(百万円)	2,718	2,868	4,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,579	1,858	2,813
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,537	1,879	2,746
純資産額	(百万円)	24,945	27,522	25,909
総資産額	(百万円)	39,525	44,803	44,441
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.31	69.72	105.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.0	61.3	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,851	1,775	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,263	1,256	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	933	699	1,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,608	10,852	11,032

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.03	45.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年8月1日～2020年1月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、日韓関係に対する警戒感や中東情勢の緊張の高まりによって、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や、消費増税に伴う消費者心理の冷え込みによる買い控え、人手不足を背景とした人件費や物流費のコスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、その他の外食事業の既存店の業績が順調に推移したこと、前連結会計年度に当社グループ入りした株式会社タジマの店舗及び、前連結会計年度に新規出店した5店舗の寄与があり、売上高は62,005百万円と前年同四半期に比べ5,689百万円（10.1%）の増収、営業利益は2,810百万円と前年同四半期に比べ167百万円（6.4%）の増益、経常利益は2,868百万円と前年同四半期に比べ150百万円（5.5%）の増益となりました。

また、当社子会社の店舗退去に伴う受取補償金300百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,858百万円と前年同四半期に比べ278百万円（17.7%）の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、5つの店舗業態で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圏が広く、集客力のあるホームセンター「ジョイフル本田」、「ジョイフルエーカー」及び「マルイ」などの大型商業施設内において14店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めてまいりました。

(b) 株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」

「ジャパンミート卸売市場」は関東圏近郊のロードサイドにおいて9店舗展開しており、「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図ってまいりました。

(c) 株式会社パワーマートが運営する「パワーマート」

「パワーマート」は茨城県、栃木県の北関東で4店舗展開しております。「ジャパンミート生鮮館」同様に売場毎の専門性を強調した体制で運営してまいりました。

(d) 株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを53店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう、商品を大容量で販売するとともに、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、スーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営してまいりました。

(e) その他「食肉卸売センターMEAT Meet」、「スーパーマーケットタジマ」

埼玉県東部エリアを中心に「スーパーマーケットタジマ」を営む株式会社タジマを、2019年5月に子会社化したいたしました。当社グループ入り後4店舗のリニューアルを行い、屋号を「食肉卸売センターMEAT Meet」に変更いたしました。「食肉卸売センターMEAT Meet」も「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」同様に生鮮食品、特に精肉売場の専門性を特徴とした体制で運営してまいりました。

店舗の状況としましては、2019年10月に「スーパーマーケットタジマ」新栄店（埼玉県草加市）、11月に「スーパーマーケットタジマ」大袋店（埼玉県越谷市）のリニューアルを行い、屋号を「食肉卸売センター MEAT Meet」に変更いたしました。また、2019年9月に「肉のハナマサ」日本橋宝町店（東京都中央区）、「スーパーマーケットタジマ」大里店（埼玉県越谷市）、2020年1月に「パワーmarkt」東海店（茨城県那珂郡）、「スーパーマーケットタジマ」三郷店（埼玉県三郷市）を閉店いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は85店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、既存店の業績が順調に推移したことと、前連結会計年度より当社グループ入りした株式会社タジマの店舗及び、前連結会計年度に新規出店した4店舗の売上寄与により、売上高は59,855百万円と前年同四半期に比べ5,628百万円（10.4%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2,658百万円と前年同四半期と比べ238百万円（9.9%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業で構成されております。

（a）株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、「焼肉や漫遊亭」などを16店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

（b）AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当第2四半期連結累計期間の主な活動状況といたしまして、「肉ワインフェス横浜赤レンガ倉庫」（神奈川県横浜市）、「肉フェス国営昭和記念公園2019」（東京都立川市）を開催いたしました。今後も食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行ってまいります。

（c）アウトソーシング事業を展開する株式会社アクティブマーケティングシステム

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供しております。レジ業務のプロフェッショナルとして新規顧客開拓を行い、業容の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は3,162百万円と前年同四半期と比べ168百万円（5.6%）の増収となりました。一方、利益面におきましては、イベント関連事業で開催いたしました「肉フェス」において、台風や悪天候に見舞われたことで開催日を短縮したこと、アウトソーシング事業において新規受託に伴い研修費や人件費が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は135百万円と前年同四半期に比べ70百万円（34.2%）の減益となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比べ361百万円増加し、44,803百万円となりました。流動資産は1,061百万円増加し、固定資産は700百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金の増加723百万円、たな卸資産の増加167百万円、減価償却を含む有形固定資産の減少302百万円及びのれんの償却を含む無形固定資産の減少246百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ1,251百万円減少し、17,280百万円となりました。主な要因は、買掛金が673百万円、長期借入金金が293百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ1,612百万円増加し、27,522百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加額1,592百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、10,852百万円（前年同四半期9,608百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,775百万円（前年同四半期比4.1%の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,168百万円（前年同四半期比16.6%増）、法人税等の支払額1,161百万円（前年同四半期比21.6%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,256百万円（前年同四半期比0.6%の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,769百万円（前年同四半期比2.5%増）、定期預金の払戻による収入1,866百万円（前年同四半期比7.3%減）及び有形固定資産の取得による支出497百万円（前年同四半期比61.4%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、699百万円（前年同四半期比25.1%の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額266百万円（前年同四半期比50%減）及び長期借入金の返済による支出293百万円（前年同四半期比100.0%）によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,679,500	26,679,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月31日	-	26,679,500	-	2,229	-	2,350

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
境 正博	茨城県つくば市	5,125	19.21
境 弘治	茨城県小美玉市	3,211	12.04
境 和弘	茨城県土浦市	2,695	10.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,069	4.01
藤原 ひろみ	茨城県行方市	1,066	4.00
ジャパンミート従業員持株会	茨城県土浦市卸町二丁目3番30号	1,035	3.88
株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	800	3.00
境 和美	茨城県小美玉市	739	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	684	2.56
藤原 克朗	茨城県行方市	536	2.01
計		16,962	63.58

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2. 2019年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年1月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,963	7.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200		
	(相互保有株式) 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,653,800	266,538	単元株式数は100株であります。 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	26,679,500		
総株主の議決権		266,538	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジャパンミート	茨城県土浦市卸町 二丁目3番30号	200	-	200	0.00
(相互保有株式) 株)アクティブマーケティ ングシステム	東京都港区芝浦 三丁目15番9号	20,600	-	20,600	0.08
計	-	20,800	-	20,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,685	15,408
売掛金	1,410	1,653
たな卸資産	1 4,242	1 4,409
その他	1,732	1,660
流動資産合計	22,070	23,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,830	7,655
その他（純額）	4,790	4,662
有形固定資産合計	12,620	12,317
無形固定資産		
のれん	2,885	2,645
その他	618	611
無形固定資産合計	3,503	3,257
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,721	4,541
その他	1,559	1,586
貸倒引当金	33	31
投資その他の資産合計	6,247	6,095
固定資産合計	22,371	21,670
資産合計	44,441	44,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,742	5,068
短期借入金	2,446	2,446
1年内返済予定の長期借入金	590	1,254
未払法人税等	1,267	1,420
賞与引当金	357	372
その他	3,464	3,060
流動負債合計	13,868	13,622
固定負債		
長期借入金	2,703	1,745
退職給付に係る負債	458	474
資産除去債務	472	468
その他	1,028	968
固定負債合計	4,663	3,658
負債合計	18,532	17,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	21,158	22,750
自己株式	17	17
株主資本合計	25,729	27,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	146
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	127	130
非支配株主持分	53	70
純資産合計	25,909	27,522
負債純資産合計	44,441	44,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	56,316	62,005
売上原価	40,128	44,261
売上総利益	16,187	17,743
販売費及び一般管理費	1 13,545	1 14,933
営業利益	2,642	2,810
営業外収益		
受取ロイヤリティー	15	9
受取手数料	6	6
受取精算金	36	12
その他	35	57
営業外収益合計	93	86
営業外費用		
支払利息	13	15
解約手数料	-	9
その他	5	4
営業外費用合計	18	28
経常利益	2,718	2,868
特別利益		
受取補償金	-	300
特別利益合計	-	300
税金等調整前四半期純利益	2,718	3,168
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,314
法人税等調整額	9	22
法人税等合計	1,113	1,292
四半期純利益	1,604	1,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579	1,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	1,604	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	0
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	67	3
四半期包括利益	1,537	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	1,862
非支配株主に係る四半期包括利益	24	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,718	3,168
減価償却費	563	666
のれん償却額	208	240
受取補償金	-	300
売上債権の増減額(は増加)	39	242
たな卸資産の増減額(は増加)	267	167
仕入債務の増減額(は減少)	351	673
預け金の増減額(は増加)	88	77
その他	109	126
小計	2,811	2,641
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	9	10
補償金の受取額	-	300
法人税等の支払額	955	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,702	2,769
定期預金の払戻による収入	2,012	1,866
有形固定資産の取得による支出	308	497
敷金及び保証金の差入による支出	66	25
敷金及び保証金の回収による収入	76	169
その他	275	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	293	293
リース債務の返済による支出	111	138
配当金の支払額	532	266
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	933	699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345	179
現金及び現金同等物の期首残高	9,954	11,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,608	1 10,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジャパンミート分割準備会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
商品	4,100百万円	4,267百万円
貯蔵品	141 "	141 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
給料及び手当	4,759百万円	5,395百万円
賞与引当金繰入額	328 "	372 "
退職給付費用	39 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	12,705百万円	15,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,096 "	4,556 "
現金及び現金同等物	9,608百万円	10,852百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 定時株主総会	普通株式	533	20	2018年7月31日	2018年10月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月13日 取締役会	普通株式	266	10	2019年1月31日	2019年4月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月21日 定時株主総会	普通株式	266	10	2019年7月31日	2019年10月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月12日 取締役会	普通株式	533	20	2020年1月31日	2020年4月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、持株会社体制移行による記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,887	2,428	56,316	-	56,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	565	904	904	-
計	54,226	2,994	57,221	904	56,316
セグメント利益	2,419	206	2,625	16	2,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	59,499	2,506	62,005	-	62,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	656	1,012	1,012	-
計	59,855	3,162	63,018	1,012	62,005
セグメント利益	2,658	135	2,793	16	2,810

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	59円31銭	69円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,579	1,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,579	1,858
普通株式の期中平均株式数(株)	26,637,211	26,658,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）中間配当について、2020年3月12日開催の取締役会において、2020年1月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	533百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年4月10日

（注）1株当たりの金額には、記念配当10円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

株式会社JMホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JMホールディングス（旧会社名 株式会社ジャパンミート）の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JMホールディングス（旧会社名 株式会社ジャパンミート）及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。